



作成年月日	令和 7 年 8 月 18 日
作成部局名	財務部 財政課

※本資料は監査委員による審査前の決算
を元に作成しているため、精査の結果、
今後、異動する可能性あり

令和 6 年度 決算の概要

令和 7 年 8 月 18 日

一般会計 決算の概要

決算規模

新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減や、令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる経費の減等により、歳入歳出ともに減少

◆歳入総額 2兆3,822億円

(前年度比 ▲255億円、98.9%)

◆歳出総額 2兆3,684億円

(前年度比 ▲152億円、99.4%)

決算の全体像

(単位：億円)

歳入

県税等	地方交付税等	国庫支出金	県債	その他
9,735	3,882	2,086	1,356	6,763
(40.8%)	(16.3%)	(8.8%)	(5.7%)	(28.4%)

歳出

人件費	社会保障関係費	公債費	投資的経費	行政経費	その他経費
4,807	3,704	2,696	2,364	1,922	8,191
(20.3%)	(15.6%)	(11.4%)	(10.0%)	(8.1%)	(34.6%)

決算収支

- 円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績を背景に、**県税等が過去最高**となったことや歳出不用等により、**実質収支は78億59百万円**
- ただし、難病医療費等国庫負担金等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に20億31百万円の精算が生じる見込
- この結果、**精算分を除いた実質収支は58億28百万円**

(単位：百万円、%)

区 分	R 6年度	R5年度	R6－R5	R6／R5
歳 入 総 額 A	2,382,198	2,407,650	▲25,452	98.9
歳 出 総 額 B	2,368,392	2,383,596	▲15,204	99.4
形式収支 C=(A-B)	13,806	24,054	▲10,248	57.4
翌年度繰越財源 D	5,947	9,944	▲3,997	59.8
実質収支 E=(C-D)	7,859 (5,828)	14,110 (3,502)	▲6,251 (2,326)	—

(参考：実質収支の推移)

(単位：百万円)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R 5年度	R 6年度
821	850	890	670	25	23	21,781 (3,415)	22,794 (6,012)	14,110 (3,502)	7,859 (5,828)

※下段 () 書きは精算分除きの金額

主な財政指標（県政改革方針における財政運営目標の状況）

03

（単位：百万円）

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b	令和10年度 までの目標
収 支	7,859 (5,828)	14,110 (3,502)	▲6,251 (2,326)	収支均衡を目指す
実質公債費比率 (減債基金積立不足率)	17.9% (45.3%)	17.5% (45.8%)	0.4% (▲0.5%)	21%程度
3 か年平均	17.1%	16.3%	0.8%	（地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満
将来負担比率	311.3%	323.4%	▲12.1%	305%程度 （R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮減(305.5%)
経常収支比率	99.4%	97.3%	2.1%	100%未満を維持

※ 収支欄の下段（ ）書きは精算分除きの金額

※ 令和5年度の将来負担比率は、修正後の数値を記載（財政基金残高を修正して再算定）

R6決算 歳入の概要

過去
最高

① 県税等 **9,735億円**（前年度比 +522億円、105.7%）

株価上昇による譲渡所得が増加したことによる個人県民税の増や、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績により、法人事業税が増加したこと等による増

② 地方交付税等 **3,882億円**（前年度比 ▲10億円、99.7%）

給与改定費の皆増等により基準財政需要額が増加する一方、好調な企業業績による法人関係税の増等に伴い、基準財政収入額が増加したことによる減

③ 国庫支出金 **2,086億円**（前年度比 ▲280億円、88.2%）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増する一方、入院病床確保料等の経費減により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等が減少したこと等による減

④ 県債 **1,356億円**（前年度比 +82億円、106.5%）

事業進捗に伴い緊急防災・減災事業債が減少する一方、県債管理基金を計画的に積み戻すため行政改革推進債を発行したこと等による増

⑤ その他 **6,763億円**（前年度比 ▲568億円、92.3%）

令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる県債管理基金繰入金の皆減等による減

R6決算 歳出の概要

- ① **人件費** **4,807億円**（前年度比 +340億円、107.6%）
人事委員会勧告に基づく引上げによる基本給や期末・勤勉手当の増や、定年引き上げによる退職者数の増（定年退職者が2年に1回発生）に伴う退職手当の増加による増
- ② **社会保障関係費** **3,704億円**（前年度比 +95億円、102.6%）
後期高齢者の増加に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増等による増
- ③ **公債費** **2,696億円**（前年度比 +71億円、102.7%）
令和2年度に発行した臨時財政対策債や減収補填債の元金償還開始の増加等による増
- ④ **投資的経費** **2,364億円**（前年度比 +78億円、103.4%）
特別支援学校の整備の進捗に伴う、整備費用の増加等による増
- ⑤ **行政経費** **1,922億円**（前年度比 ▲122億円、94.1%）
新型コロナウイルス感染症にかかる入院病床確保料の皆減等による減
- ⑥ **その他経費** **8,191億円**（前年度比 ▲615億円、93.0%）
分収造林事業等の債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金への積み戻しや、県立大学授業料等無償化基金の創設により、基金積立金が増加する一方、令和5年度に実施した分収造林事業等における基金運用の是正にかかる経費の皆減等による減

特別会計 決算の概要

歳入歳出決算（13会計）

◆歳入総額 1兆6,957億円

（前年度比 + 1,120億円、107.1%）

◆歳出総額 1兆6,826億円

（前年度比 + 1,093億円、106.9%）

実質収支 **128億39百万円の黒字**

主な特別会計の歳出規模

① 公債費特別会計 **5,876億円**（前年度比 + 833億円、116.5%）

満期到来額の増に伴う元金償還の増等により、前年度から833億円の増

② 地方消費税清算特別会計 **5,521億円**（前年度比 + 355億円、106.9%）

国内消費の増加に伴う譲渡割の増等により、清算金支出が増加したことから、前年度から355億円の増

③ 県有環境林等特別会計 **164億円**（前年度比 + 92億円、229.1%）

企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得したことから、前年度から92億円の増

公営企業会計 決算の概要

歳入歳出決算（8会計）

◇収益的収支

- ◆ 収入 **2,321億円**
（前年度比 +101億円、104.6%）
- ◆ 支出 **2,748億円**
（前年度比 +487億円、121.5%）

◇資本的収支

- ◆ 収入 **502億円**
（前年度比 ▲116億円、81.3%）
- ◆ 支出 **694億円**
（前年度比 ▲200億円、77.6%）

会計別の状況

① 病院事業

病床利用率の増加等により入院・外来収益等の医業収益は増加しているものの、物価高騰に加え、給与改定の影響等により、**純損益は133億円の赤字**

② 企業庁事業

収益的収支を有する会計について、水道用水供給事業と工業用水道事業で黒字。地域整備事業は進度調整地等の販売用不動産の時価評価損、企業資産運用事業は過年度分の解体等引当金の計上、地域創生整備事業は防災工事の実施により赤字となった。5会計合わせると、**純損益は304億円の赤字**

③ 流域下水道事業

企業会計適用を開始した**平成30年度以来7年連続で黒字**

(参考) 財政基金残高の状況

令和 6 年度末残高は、約18億円を積み立て、**145億円**

(単位：百万円)

